

参考資料

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
市 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	3, 220, 060千円	3, 019, 947千円	6. 6%
一般会計構成比	7. 9%	7. 7%	—

【国民健康保険事業特別会計】

予算総額	12, 776, 000千円	12, 650, 000千円	1. 0%
------	----------------	----------------	-------

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額	2, 099, 000千円	1, 844, 000千円	13. 8%
------	---------------	---------------	--------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

政策2-1 健康づくりの推進

P 1	一部新規等	保健衛生普及事業（国保特会）	【国保年金課】	111, 890
P 2	一部新規等	特定健康診査等事業（国保特会）	【国保年金課】	116, 599
P 3	一部新規等	趣旨普及事業（国保特会）	【国保年金課】	3, 669

政策2-3 高齢者福祉の推進

P 3	新規	後期高齢者医療制度趣旨普及事業	【国保年金課】	1, 511
-----	----	-----------------	---------	--------

政策3-2 暮らしの安全対策

P 4		交通安全啓発事業	【自治振興課】	6, 524
P 5		地域防犯体制支援事業	【自治振興課】	5, 438
P 6		A I を活用した交通安全対策事業	【自治振興課】	550
P 7	新規	犯罪被害者等支援事業	【自治振興課】	404

政策4-4 利便性の高い公共交通の確保

P 8		公共交通維持事業	【自治振興課】	143, 533
P 9	一部新規等	デマンド交通運行事業	【自治振興課】	116, 400

政策6-4 効率的な行財政運営の推進

P 10		マイナンバーカード交付事業	【市民課】	29, 602
------	--	---------------	-------	---------

保健衛生普及事業

担当 国保年金課 保健事業担当
内線 2654

1 目的

国保被保険者が健康な生活を送れるように各種事業を展開する。

2 事業内容

- (1) 人間ドック・脳ドック受診料の一部助成（予算額 37,720千円）
30歳以上の国保被保険者が人間ドック検査を行った場合は、1人当たり1年度1回限り、検査料の70%（上限2万7,000円）、35歳以上の国保被保険者が脳ドック検査を行った場合は、1人当たり1年度1回限り、検査料の70%（上限2万8,000円）の助成を行う。
- (2) がん検診費用の一部負担（予算額 57,000千円）
がん検診の医療機関への支払いのうち、国保被保険者に係る費用を負担する。
- (3) 保養施設利用助成券の発行（予算額 750千円）
埼玉県国民健康保険団体連合会が行う保養施設宿泊利用共同事業において指定された保養施設を利用する国保被保険者に対し、健康の保持増進を図ることを目的に、宿泊費の一部（1年度1回限り大人3,000円、小人1,500円）を助成する。
- (4) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業（予算額 6,000千円）
国保データベース（KDB）システムを活用し、レセプトデータ及び健診データの分析を行い、糖尿病性腎症等が重症化するリスクの高い方に対し、効果的な保健指導等を実施する。
- (5) **一部新規・拡充** 栄養・総合管理アプリの試行（予算額 32千円）
特定健康診査や人間ドックの受診結果等から栄養指導が効果的であると見込まれる方に対し、令和6年度から埼玉県が導入する同アプリを利用した保健指導を試行的に実施する。
- (6) **一部新規・拡充** 慢性腎臓病（CKD）の重症化予防に向けた取組（予算額 62千円）
特定健康診査や人間ドックの受診結果から、CKD及び将来の人工透析へのリスクの高い方を抽出し、レセプト情報から医療機関の未受診者に対し、医療機関への受診勧奨を行う。

3 予算額 111,890千円

『慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）』

慢性腎臓病とは、腎臓の働きが健康な人の60%未満に低下するか、あるいはタンパク尿が出るといった腎臓の異常が続く状態を言う。下記のいずれか、または両方が3ヶ月以上続いている状態。

腎障害 タンパク尿（微量アルブミン尿を含む）などの尿異常、画像診断や血液検査、病理所見で腎臓障害があきらかである状態

腎機能の低下 血清クレアチニン値をもとに推算したeGFRが60ml/分/1.73m²未満の状態

特定健康診査等事業

担当 国保年金課 保健事業担当
内線 2654

1 目的

内臓脂肪型肥満に着目した糖尿病等の生活習慣病予防のための特定健康診査を実施し、健診結果から階層化した国保被保険者に特定保健指導を実施する。

2 事業内容

(1) 特定健康診査委託料（予算額 101,500千円）

生活習慣病の予防のため、年齢が40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、無料でメタボリックシンドロームに着目した健診を行う。

(2) **一部新規・拡充** 特定保健指導等委託料（予算額 7,890千円のうち2,200千円）

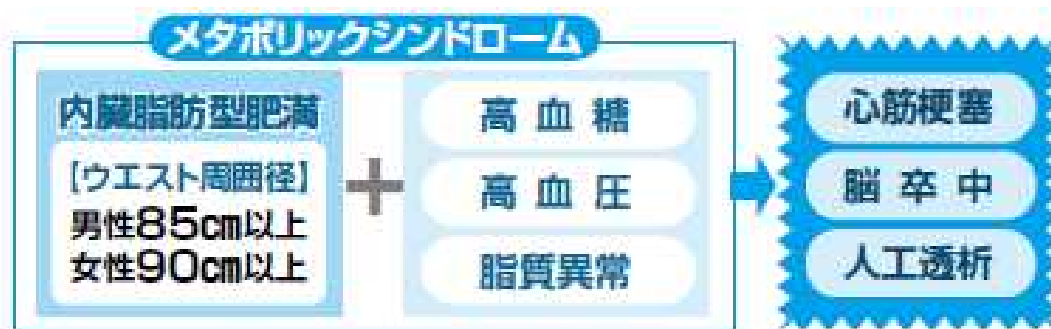
生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が高い者に対して、保健師・管理栄養士などの専門スタッフが無料で生活習慣を見直すサポートを行う。

令和6年度からは、従来の民間事業者による特定保健指導に加え、特定健診を受診した市内医療機関で特定保健指導を利用できる体制を整備する。

(3) **一部新規・拡充** 診療情報提供事業（予算額 224千円）

市外の医療機関をかかりつけ医にしている特定健康診査未受診者に対し、かかりつけ医において医療受診している検査結果等を特定健診データとして情報提供してもらえるように働きかける。

3 予算額 116,599千円



趣旨普及事業（国保特会）・後期高齢者医療制度趣旨普及事業

担当 国保年金課 保健事業担当
内線 2654

1 目的

趣旨普及事業(国保特会)：国民健康保険への理解を深めるための取組を行う。

後期高齢者医療制度趣旨普及事業：後期高齢者医療制度への理解を深めるための取組を行う。

2 事業内容

令和6年12月2日以降、健康保険における被保険者証を廃止し、マイナ保険証へ移行する方針が国から示されたことを受け、国民健康保険と後期高齢者医療制度の被保険者に対し、制度改正についての周知を行う。




(1) **一部新規** 趣旨普及事業(国保特会) (予算額 3,669千円のうち1,417千円)

- ①マイナ保険証の利用促進を図るため、被保険者証の廃止やマイナ保険証の利用方法等についてチラシを作成し、マイナ保険証の未登録者に対し個別案内を行う。
- ②令和6年8月発行予定の国保だより夏号に、マイナ保険証の利用方法等についての特集記事を掲載し全戸配布する。
- ③令和6年7月予定の被保険者証の一斉更新時に、制度周知のためのチラシを同封する。

(2) **新規** 後期高齢者医療制度趣旨普及事業 (予算額 1,511千円)

- ①被保険者証の廃止及びマイナ保険証についてのチラシを作成し、マイナ保険証の未登録者に対し個別案内を行う。
 - ②ポスターを作成し、医療機関等での掲示を依頼し周知を図る。
- ※令和6年7月予定の被保険者証の一斉更新時に、制度周知のためのチラシを同封する。
：後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療特別会計庶務事業で実施

マイナンバーカードの保険証利用 さまざまなメリット

<p>自身の健康管理に役立つ!</p> <p>マイナポータルで自身の特定健診情報や薬剤情報・医療費通知情報が閲覧できる!</p> 	<p>健康保険証としてずっと使える!</p> <p>就職・転職・引越をしても健康保険証としてずっと使える! 医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要です。</p>  <p><small>ご注意! 国民健康保険の「加入・脱退の手続き」は必要です。</small></p>	<p>手続きなしで限度額を超える一時的な支払が不要!</p> <p>限度額適用認定証がなくても高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される!</p>  <p><small>マイナンバーカードが限度額適用認定証の代わりになりません! もちろん「新規申込み手続き」「毎年更新手続き」も不要になります!</small></p>
---	---	---

国保だより(50号) 一部抜粋

交通安全啓発事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金、交通安全街頭キャンペーン、交通災害共済への加入PR等を通じて、市民への交通安全意識の浸透を図る。

2 事業内容

(1) 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（予算額 6,000千円）

交通事故の被害を軽減し、命を守る自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、令和5年度に引き続き、全年齢を対象に、販売協力店での割引方式によりヘルメットの購入費用を助成する。

(2) 交通事故注意喚起看板の設置（予算額 336千円）

市民からの要望のほか、カーナビデータから得られた「急ブレーキデータ」を活用して危険箇所を選定し、注意喚起看板の設置等の安全対策を講じるとともに、危険個所について自治会へ情報提供を行う。

(3) 交通安全街頭キャンペーン

全国で行われる交通安全運動に併せて駅での街頭キャンペーンを年4回実施する。

(4) 交通災害共済への加入

相互扶助制度として実施されている交通災害共済への加入PR及び受付を実施する。

3 予算額 6,524千円

〈関東1都6県のヘルメット着用率〉

群馬県	43.8%
茨城県	21.3%
栃木県	13.2%
東京都	10.5%
神奈川県	8.4%
千葉県	6.4%
埼玉県	6.1%

2023年7月時点 警察庁



2023年秋の全国交通安全運動チラシ 埼玉県 HP

地域防犯体制支援事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

犯罪が抑止され、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、青色回転灯装備車両によるパトロールの強化や防犯カメラの設置、自主防犯パトロールグループへの活動支援を行う。

2 事業内容

(1) 防犯カメラの設置 (予算額 1,584千円)

現在、防犯対策として、市内3駅周辺に31台の防犯カメラを設置しているが、令和6年度は、鴻巣駅から500mまでを目安とした主要路線を中心に、範囲を拡大して2台設置し、犯罪抑止の取組を強化する。設置場所については、鴻巣駅東口けやき通りココス前交差点、鴻巣駅西口こうのとり通りアンダーパス交差点に各1台とする。

(2) 自主防犯パトロールグループの活動支援 (予算額 172千円)

自主防犯パトロールグループへ防犯用品として、帽子、ベスト、腕章、懐中電灯、LED合図灯、のぼり旗を支給する。

(3) 青色回転灯装備車両でのパトロール (予算額 160千円)

児童及び生徒の下校時等における犯罪抑止や特殊詐欺被害防止のため、周辺住民に防犯に対する注意喚起を促す。

3 予算額 5,438千円

〈防犯カメラ設置予定箇所〉



鴻巣駅東口ココス前交差点



鴻巣駅西口アンダーパス交差点

AIを活用した交通安全対策事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

DXの推進に関する包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険会社及びMS & ADインターリスク総研株式会社の3社が共同で提供する「事故発生リスクAIアセスメント」を導入し、交通事故の未然防止を図る。

2 事業内容

地図上に可視化されたAIが予測した交通事故発生リスクデータを市民や通行者と共有し、安全意識の向上と交通事故の未然防止を図る。

(1) 「事故発生リスクAIアセスメント」概要

実際の交通事故発生箇所だけでなく、道路構造や走行データ、人流等、事故と相関関係の高い要因のデータを組み合わせ、AIを活用した交通事故発生リスクを評価・可視化するサービスで、アプリケーション（事故発生リスクの地図形式・リスト形式）での提供となる。

※令和6年3月～ こうのとりのりっぷ掲載予定

(2) AIが予測した交通事故発生リスクの高い危険箇所について、警察や道路管理者等と情報を共有するとともに、必要な安全対策を講じるための協議を行う。

3 予算額 550千円

数値化した地点ごとのリスクを地図上でわかりやすく可視化



事故発生リスク：リスク(低)からリスク(高)で色調表示

犯罪被害者等支援事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

犯罪被害者等への支援に関し、基本理念及び支援の基本となる事項を定め、総合的に推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減を図り、もって安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 新規 犯罪被害者等見舞金（予算額 400千円）

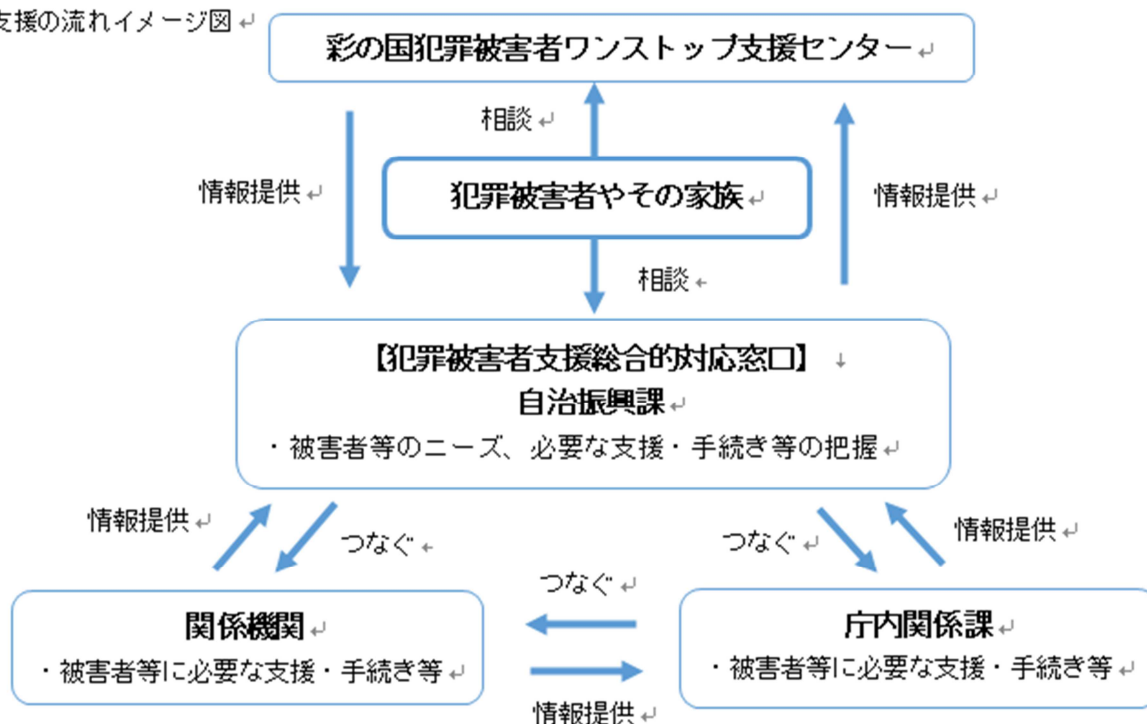
犯罪被害者等が必要とする情報の提供や助言の実施、見舞金の支給などにより、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復させるとともに、再び平穏な生活を営むことができるように支援を行う。

〈見舞金の内容〉

見舞金の種類	金額	支給要件	支給対象
遺族見舞金	30万円	犯罪行為による死亡	被害者遺族
傷害見舞金	10万円	犯罪行為により負傷又は疾病の療養に1月以上を要し、かつ病院又は診療所への入院を3日以上要したもの	被害者本人

3 予算額 404千円

支援の流れイメージ図



公共交通維持事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3117

1 目的

市民の交通利便性向上のため、コミュニティバス「フラワー号」を運行し、通勤や通学、通院、買い物等の移動手段の確保及び充実を図るとともに、地域公共交通の活性化に取り組む。

2 事業内容

(1) フラワー号の運行（予算額 116,378千円）

市内8コースを10台の車両（うち2台EV車）で運行する。運行管理は協定に基づき運行事業者が行い、運行経費と運行収入の差額を運営補助金として支払う。持続可能な運行とするため、令和6年4月1日からは、効率化を図り土曜日を休日ダイヤへ変更する。

(2) コミュニティバス車両の購入（予算額 26,400千円）

安全かつ安定した運行のため、フラワー号の車両1台を更新（ディーゼル車購入）する。

(3) 運転免許証の自主返納促進

1年間有効のフラワー号無料乗車証を交付することにより、運転免許証の自主返納を促進し、高齢者による交通事故の減少と公共交通機関の利用促進を図る。

(4) 子育て支援を目的とした新たな割引制度の導入

安心して子育てができる環境づくりの取組の一環として、新たに「対象乳幼児（2歳到達月の末日までの子）の保護者」を運賃無料の対象に加える。

「対象乳幼児（2歳到達月の末日までの子）の保護者」割引の内容

	現在の運賃	令和6年4月から
フラワー号	200円（一般の方）	特別乗車証提示により運賃無料

3 予算額 143,533千円

〈フラワー号利用者数の推移〉※令和5年度は12月末現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度※
利用者数	489,879人	347,172人	386,173人	437,500人	361,609人

デマンド交通運行事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

市民の交通利便性向上のため、デマンド交通「ひなちゃんタクシー」及び乗合型デマンド交通「このす乗合タクシー」を運行し、日常生活における移動手段の確保及び充実を図る。

2 事業内容

(1) **一部新規・拡充** 「このす乗合タクシー」の運行（予算額 75,719千円）

事前予約により低額で利用できる「このす乗合タクシー」では、利用希望者の増加に対応し、また「ひなちゃんタクシー」からの移行を進めるため、令和6年4月から2台増車し8台で運行する。

(2) 「ひなちゃんタクシー」の運行（予算額 38,055千円）

市内タクシー事業者5社と協定に基づき運行し、タクシーメーター料金から利用料金を差し引いた額を運行補助金として支払う。一般タクシーの料金改定に伴い、令和6年4月から新たな料金体系により運行する。

(3) 子育て支援を目的とした新たな割引制度の導入

安心して子育てができる環境づくりの取組の一環として、令和6年4月から、新たに「対象乳幼児（2歳到達月の末日までの子）の保護者」を運賃割引及び利用の対象に加える。

「対象乳幼児（2歳到達月の末日までの子）の保護者」割引等の内容

	現在の運賃等	令和6年4月から
このす乗合タクシー	500円（一般の方）	ひなちゃんタクシー利用登録証、子どもの健康保険証などの提示により運賃300円
ひなちゃんタクシー	利用対象外	利用登録の対象

3 予算額 116,400千円

〈デマンド交通 利用者数の推移〉 ※令和5年度は12月末現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度※
乗合タクシー	-	12,833人	21,331人	28,791人	23,521人
ひなちゃんタクシー	59,329件	39,234件	52,379件	46,273件	35,376件

マイナンバーカード交付事業

担当 市民課 マイナンバー担当
内線 2852

1 目的

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、国において、令和6年12月に健康保険証を廃止しマイナ保険証への移行を決定したことから、計画的にマイナンバーカードの普及促進を図る。なお、令和5年12月末現在における本市のマイナンバーカード交付率は75.92%となっている。

2 事業内容

(1) マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新

(2) マイナンバーカードの利便性・セキュリティに関する周知

広報紙・市ホームページ等を活用し、マイナンバーカードの利便性やセキュリティに関する情報について、引き続き周知を行う。

(3) マイナバーカードの普及促進

カード未取得者が、申請・取得しやすい環境を提供する。

・市民課窓口等において、カード保有確認の声掛けや未取得者への案内チラシを配付し、来庁者の申請手続きの促進を図る

・公民館や商業施設等への定期的な出張申請サポートの実施、自宅へのお出張申請サポートの受付など、申請者の負担軽減を図る

・カードの受取方法について、申請時に本人確認と所定の手続を行った後、写真を撮影し、後日、自宅へカードを郵送する申請時来庁方式を拡充する

3 予算額 29,602千円

(鴻巣市のマイナンバーカード交付率の推移)

	交付枚数	交付率	埼玉県	全国
令和5年12月末	89,433	75.92%	74.97%	77.70%
令和4年12月末	64,923	55.18%	54.34%	57.10%
令和3年12月末	48,279	40.92%	39.36%	40.96%